

Title	米軍の前方展開と日米同盟
Author(s)	川上, 高司
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/44677">https://hdl.handle.net/11094/44677</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	川 上 高 司
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学位記番号	第 18178 号
学位授与年月日	平成 15 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	「米軍の前方展開と日米同盟」
論文審査委員	(主査) 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 星野 俊也  (副査) 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 黒澤 満 大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授 ロバート・エルドリッチ

### 論 文 内 容 の 要 旨

アジア太平洋地域における米軍の前方展開は、歴史を遡れば 19 世紀半ばにペリー提督が沖縄と台湾に寄港地を確保した頃に端を発する。その後、第 2 次世界大戦直後に米国は世界中に歴史上最多の前方軍事基地を有する状況に置かれ、その状況と対ソ封じ込め戦略が重なり合い、今日の米国の安全保障政策の支柱をなす前方展開戦略が確立されていった。本論文は、前方展開を「米軍を海外の同盟国もしくは友好国に駐留し展開させること」と定義し、その史的考察と理論的分析を踏まえ、技術革新や 9・11 事件など新しい環境条件が加わった今後の日米同盟の深化と発展に向けた政策提言を行うものである。

米軍前方展開戦略を概説する総論に続き、第 1 部では、前方展開戦略の確立期、冷戦期、冷戦後の 3 つの時期に分けて史的分析を行っている。第 1 章では、ペリー提督時代の萌芽期の米国の戦略に溯る一方、今日の文脈での前方展開戦略の起源が第 2 次世界大戦後の海外基地のブループリントを描いた米統合参謀本部の文書 JCS-570/40 にあることを明らかにする。第 2 章では、ベトナム戦争時にピークを迎えた前方展開兵力がニクソン政権下で大幅に削減されたが、ソ連との軍拡競争を行ったレーガン大統領の登場によって再び増強された過程を分析する。第 3 章は、ソ連崩壊後の米国の国防計画の見直しによりアジアからの兵力削減傾向が強まるが、クリントン政権の BUR (Bottom-Up Review) でそれに歯止めがかかる政治的な背景を考察している。

米軍前方展開の変化要因を理論的に検討した第 2 部では、第 1 章において、9・11 事件後、先制攻撃ドクトリン (ブッシュ・ドクトリン) を採用するなどの米国防戦略のパラダイム転換を「ホッブズの恐怖」認識として捉え、それが米軍の前方展開に及ぼした影響を明らかにする。続く第 2 章では、新ドクトリンに基づいてイラクに対する軍事作戦を行った米政権の行動を、「カント・モデル」(ボックス・デモクラティア)と「カオス・モデル」(混沌モデル)の対比のなかに位置づけて分析した。第 3 章では、米陸・海・空・海兵隊の「トランスフォーメーション (変革)」政策の分析を行った。ここでは米軍が前方展開戦略を「ハブ・スポークス型」に転換し、日本、グアム、ディエゴ・ガルシア等を改めて強化しようとしている点、リアル・プレゼンス (前方展開兵力) よりもヴァーチャル・プレゼンス (洋上兵力、米本土兵力) に比重を移す傾向にある点などが明確にできた。第 4 章では、米軍の前方展開に変化をもたらすその他の要因 (財政的制約、接受国の変化、前方展開兵力の脆弱性の増加、地政学的変化—台湾問題、朝鮮半島問題) を分析した。

第 3 部「米軍前方展開と日米同盟」では、第 1 章で、今後の駐日米軍再編の方向を占う上で重要となる朝鮮半島統

一後の在韓米軍や在沖海兵隊の削減問題に関する具体的な選択肢を比較検討する。第2章では日本が、いわゆる「同盟のジレンマ」から脱却するため、米国に対する施設・区域の使用容認が軸となっている従来型の関係を、日米共同行動や地域安全保障協力に向けた日本の「役割増加」をめざす「パワー・シェアリング型」関係へと転換させる必要性を理論的見地から導き出している。最後の第3章では、かかる「パワー・シェアリング型同盟」を日米間に実現し、さらに「地域安定型同盟体制」を構築するというビジョンを発展させるための提言として、日米双方の政策当局に対し、危機管理体制の整備や情報機能の強化に加え、国連 PKO における日米協力の拡大、合同作戦センターや日米条約機構の設置などを通じた新しい統合戦略やロール・アンド・ミッションなどに向けた具体的なステップを論じている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、米国の国家安全保障戦略のなかで最も重要な柱となる米軍の前方展開の史的展開と理論的な位置づけを議論した上で、特にアジア太平洋地域における米軍の前方展開政策の現状と課題を論じ、日米同盟関係の「管理」という観点から、今後の米軍前方展開のあり方と日米安全保障協力の深化に向けた提言をまとめたものである。

本論文は、標題にある米軍の前方展開を「米軍を海外の同盟国もしくは友好国に駐留・展開させること」と定義し、第一部では19世紀半ばから現在までの史的分析を行い、第二部では9・11テロ事件以降の新しい国際環境の中での米政府の政策変化の諸要因の考察を行い、第三部では米軍の前方展開の今後を見据え、日米両国間の同盟関係を「パワーシェアリング」型に導くための政策提言を行っている。

具体的には、第一部は3章から構成されており、第1章では過去1世紀半に及ぶ時間を経て米軍前方展開政策が形成・確立・発展してきたプロセスを概観している。第2章では特に第二次大戦後の冷戦期における米戦略の動向が、そして第3章では冷戦終結後の米国防戦略の見直し作業の経緯が、それぞれ詳述されている。

第二部は9・11事件以降、米政府内で進められている安全保障政策や国防戦略の更なる見直し作業を「世界システム」理論を用いて説明を試みている。第1章はいわゆる「ブッシュ・ドクトリン」の定式化の背景を分析し、第2章はそれを「世界システム」における「カント・モデル」と「カオス・モデル」の中に位置づけ、さらに第3章ではドクトリンの変化が米陸・海・空・海兵隊にもたらした「トランスフォーメーション（変革）」の意義が詳細に検討されている。

米軍前方展開政策が日米同盟に及ぼす含意を考察する第三部では、第1章で将来の在韓米軍削減が日本に及ぼしうる影響を評価し、第2章では日米同盟関係の直面するジレンマを分析した上で、第3章では日米両国が「同盟管理」に努め、地域の安定にも寄与する新しい日米同盟を実現するための提言を行っている。

本論文は米国の安全保障政策と日米の外交・安全保障関係を総合的に分析した政策研究として博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。